

令和5年度決算報告



令和5年度各種会計の決算が、令和6年第5回東員町議会定例会で認定されました。
今回は一般会計を中心に令和5年度の決算についてお知らせします。
※端数処理のため、合計が合わないことがあります。

歳入 106億5,677万円

自主財源	町税	41億5,422万円 (39.0%)	町民税 (個人・法人)、固定資産税など
	使用料および手数料	1億5,575万円 (1.5%)	町の施設の使用料や証明手数料など
	その他	13億9,540万円 (13.1%)	繰入金、繰越金など
依存財源	地方交付税	17億654万円 (16.0%)	自治体が標準的なサービスを行うために国から交付されるお金
	国庫支出金	13億1,192万円 (12.3%)	特定事業のために国から交付されるお金
	県支出金	6億4,538万円 (6.1%)	特定事業のために県から交付されるお金
	町債	3億240万円 (2.8%)	建設事業などのために借り入れるお金
	その他	9億8,515万円 (9.2%)	地方消費税交付金や地方譲与税など

歳出 97億314万円

議会費	1億1,707万円 (1.2%)	議会運営や議会活動などの経費
総務費	13億3,673万円 (13.8%)	庁舎の運営・システム管理・公共交通・選挙などの経費
民生費	35億7,829万円 (36.9%)	障がい者・高齢者に対する福祉、子育て支援などの経費
衛生費	8億3,425万円 (8.6%)	健康で衛生的な生活を送るための保健・医療・環境などの経費
農林水産業費	1億6,655万円 (1.7%)	農林業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
土木費	6億8,779万円 (7.1%)	道路・橋・公園の整備やまちづくりのための経費
消防費	4億4,151万円 (4.5%)	消防設備の管理や消防団運営の経費
教育費	19億263万円 (19.6%)	学校教育・生涯学習の充実、スポーツ振興などの経費
公債費	6億1,895万円 (6.4%)	町債 (町の借金) の返済や利息を支払うための経費
その他	1,937万円 (0.2%)	商工費や労働費

令和5年度決算のまとめ

実質収支

9億4,216万円 黒字

歳入	106億5,677万円
一) 歳出	97億314万円
一) 翌年度繰越財源※	1,147万円
実質収支	9億4,216万円

※令和5年度から6年度に繰り越した事業の財源となるもの

令和4年度の決算と比較すると…

歳入	9億5,016万円	減
	(116億693万円)	
歳出	9億6,516万円	減
	(106億6,830万円)	
実質収支	1,141万円	増
	(9億3,075万円)	

() は令和4年度の決算額

歳出の主な経費

総務費

公共交通事業に関する経費	1億4,414万円
パソコン・ネットワークなど情報管理事務に関する経費	2億5,401万円
庁舎などの施設維持管理に関する経費	6,966万円
基金積立金	1億460万円
選挙に関する経費	2,411万円

民生費

障がい者の自立支援給付などに関する経費	7億5,441万円
保育園の運営に関する経費	6億6,272万円
児童手当給付事務に関する経費	4億4,261万円
介護保険特別会計への繰出金	2億8,862万円
国民健康保険特別会計への繰出金	1億6,173万円
臨時特別給付金事業（物価高騰対応分、住民税非課税世帯分など）	1億6,157万円

衛生費

ごみ処理事務に関する経費	3億7,248万円
新型コロナワクチン接種体制に関する経費	9,743万円
健康診査・予防接種・母子保健などに関する経費	2億300万円

農林水産業費

土地改良事業に関する経費	1,742万円
農業振興に関する経費	6,990万円
林地の管理に関する経費	530万円

土木費

道路の維持や新設改良に関する経費	2億3,006万円
公園の管理運営に関する経費	1億1,203万円
下水道事業会計への繰出金	2億6,000万円

消防費

消防署事務に関する経費	3億4,750万円
消防設備の管理に関する経費	2,199万円

教育費

小中学校の管理に関する経費	7億416万円
幼稚園の運営に関する経費	2億5,562万円
体育施設の管理などに関する経費	1億2,348万円
総合文化センター施設管理に関する経費	4,187万円

公債費

地方債元金償還金	6億101万円
地方債利子償還金	1,794万円

町民1人あたりに換算すると…

(令和6年3月31日時点の人口25,810人で計算)

議会費  4,536円	総務費  51,791円	民生費  138,640円	衛生費  32,323円	農林水産業費  6,453円	土木費  26,648円	消防費  17,106円	教育費  73,717円
公債費  23,981円	その他… 750円	合計 375,945円					

町税歳入決算額41億5,422万円を町民1人あたりに換算すると16万954円となります。町民税を大きく上回る支出は、国からの補助金などでまかなわれています。

予算を家計に例えると…

家計と町の会計では、お金の使い道や規模も異なりますが、令和5年度一般会計歳入決算額106億5,677万円を年間収入480万円（1カ月あたり40万円）の家計に例えてみました。



1カ月の収入

給料	257,000円	64.2%
うち基本給（町税）	156,000円	39.0%
うち諸手当（地方交付税など）	101,000円	25.2%
パート収入（使用料・手数料など）	6,000円	1.5%
親からの仕送り（国庫・県支出金など）	73,000円	18.3%
貯金の取崩し（繰入金・繰越金）	44,000円	11.0%
借金（町債）	11,000円	2.8%
その他（財産収入、寄付金など）	9,000円	2.2%
合計	400,000円	100.0%

1カ月の支出

食費（人件費）	80,000円	22.0%
医療費（扶助費）	62,000円	17.0%
借金の返済（公債費）	23,000円	6.3%
光熱費、日用品・家電購入、通信費、保険料など	127,000円	34.9%
車や家具の修理代（維持補修費）	3,000円	0.8%
子どもたちへの仕送り（繰出金・出資金）	31,000円	8.5%
家の増改築費（投資的経費）	34,000円	9.4%
貯金など（積立金・予備費）	4,000円	1.1%
合計	364,000円	100.0%

収入から支出を差し引いた収支は**36,000円**の黒字となりました。

貯金残高	年収480万円に対し 283万6千円 ※令和5年度末基金残高62億9,707万2千円
------	---

借金残高	年収480万円に対し 315万3千円 ※令和5年度末地方債権残高69億9,919万円
------	---

特別会計と企業会計

特別会計は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。町では国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業があります。

企業会計は水道事業・下水道事業のように、独立採算による特定の事業を経理する会計です。

特別会計の決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	28億2,718万円	26億6,020万円
後期高齢者医療	4億1,720万円	4億929万円
介護保険	21億9,347万円	18億2,724万円

企業会計の決算

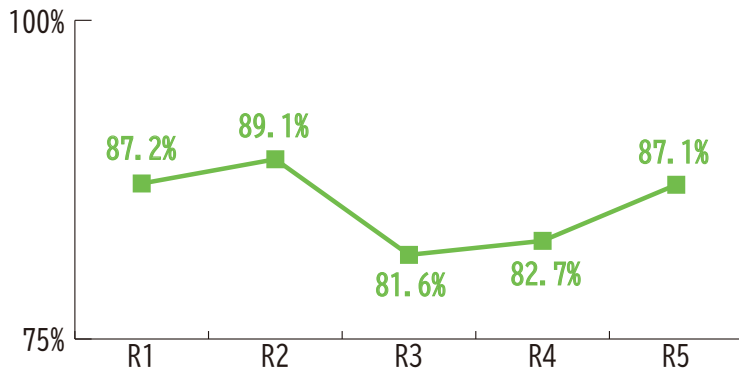
会計名	収益的収入	収益的支出
水道事業	3億1,216万円	3億1,981万円
下水道事業	8億207万円	7億4,690万円



町の財政状況はどうなっているの？

■経常収支比率

町税や地方交付税など、毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）が、どの程度の割合になるかを表します。

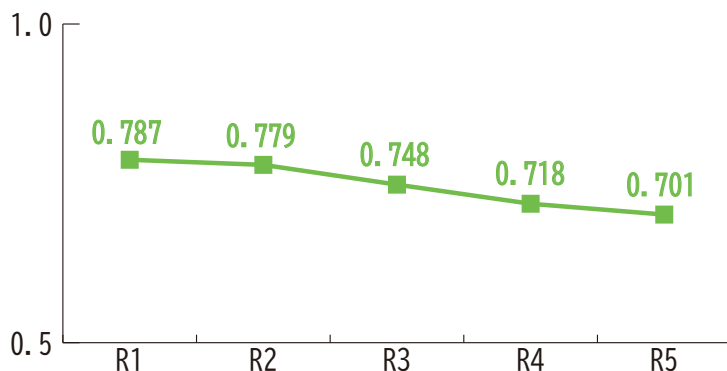


Point

財政構造の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性がある（健全である）ことを示します。令和5年度は公債費の増加や物価高騰の影響などにより、前年度から4.4%上昇しています。

■財政力指数

町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入（町税など）が、どの程度あるかを示す指数です。

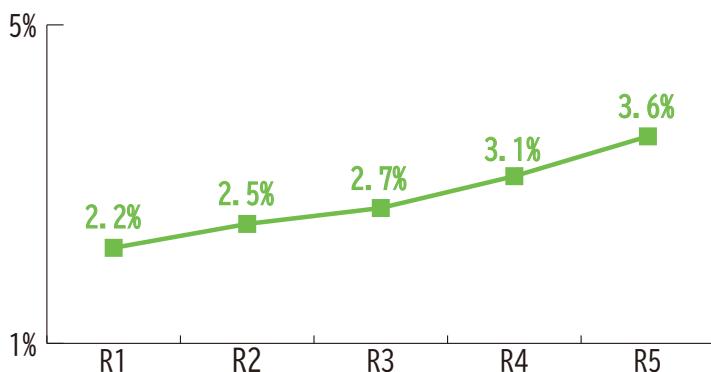


Point

この指数は1が基準となり、数値が高いほど財政的に余裕がある（健全である）とされています。令和5年度は税収の回復に伴い、単年度指数は改善傾向ですが、3カ年平均による算出指数では、前年度から0.017低下しています。

■実質公債費比率

町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）の返済に充てた経費（公債費）が、どの程度の割合になるかを示す指標です。



Point

一般会計・特別会計などすべての会計で計算され、借金返済の負担が大きすぎないかの確認ができます（数字が小さいほど、より健全）。令和5年度は、桑名広域清掃事業組合の公債費の増加などにより、前年度から0.5%上昇しています。